

第4回および第5回研究会の開催

1. はじめに

本稿は本研究委員会の第4回および第5回研究会の開催報告です。第1回は本誌第156号、第2回および第3回は同第159号に掲載しております。

2. 第4回研究会

第4回研究会は、2022年(令和4年)10月28日(金)に開催いたしました。テーマを「ゼロカーボン北海道にむけての課題と展望」と題し、北海道大学大学院工学研究院環境工学部門の石井一英教授からご講演をいただきました。

講演資料に基づき概要をまとめます。



写真-1 第4回研究会 石井一英教授

(1) 環境共生システムのコンセプト

「50年先を見据えた物(廃棄物とバイオマス)とエネルギーの循環システムのあり方」を考えると、地消地産による経済・社会・環境課題の解決が地域への効果、地球環境への貢献となる。フローとストックを上手に使いこなすことが、自然的循環の中で人類が生き延びるために必要不可欠である。市民参加、多様なシステム、地域ニーズ、異分野連携、協働、脱成長などへ変わらなくてはならない。

(2) カーボンニュートラルに向けて

世界の平均地上気温は1880年から2012年の間に0.85℃上昇した。このペースでは2030年～2050年までに約2℃の上昇が予想される。我が国は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラル宣言を表明した。Net Zero シナリオによれば化石燃料を減らして太陽光、風力、バイオなどによるエネルギーを増加させるシナリオである。北海道の温室効果ガス排出量は全国比で1.27倍である。冬の灯油・ガス使用が課題である。地域特性を活かした再生エネサプライチェーンの構築が重要である。化石燃料効率利用による徹底的削減、脱炭素に向けた技術開発・実証、化石燃料から再エネへの切り替えの加速化を通し、2050年の脱炭素社会の実現に向けて、全員参加で2030年は脱炭素 Ready を目指そう。

(3) 廃棄物・バイオマスの利活用

バイオガスプラントは地域の循環の要(かなめ)である。風力、太陽光、木質バイオマスは発電事業として充分成立するが、牛ふん、生ごみなどのバイオガスプラントは発電事業でも成り立つがむしろ循環事業としての役割が大きいく、エネルギー、資金として循環の駆動力となる。

(4) ロバスト農林水産工学国際連携研究教育拠点

北海道大学ではロバストなインキュベーション機能を担うプラットフォーム研究会(通称：ロバスト研究会)を設置し、研究シーズと現場ニーズのマッチングの場として多くの機関と連携している。分科会においてバイオガスプラントのエネルギーを冬の農業に利用する研究を実施している。持続可能な地域コミュニティを計画するための技術・社会システ

ムを産官学の連携で開発し提案する寄付分野バイオマスコミュニティプランニング研究を実施している。

3. 第5回研究会

第5回研究会は、2023年(令和5年)1月26日(木)に開催しました。(公社)日本観光振興協会の鈴木昭久副理事長から「日本の観光振興政策」と題しご講演をいただきました。

以下、講演内容です。



写真-2 第5回研究会 右：鈴木氏、左：HAP 蒲生社長

(1) 今後の観光振興政策

① 国内交流拡大戦略

観光需要喚起策として全国旅行支援、ワーケーション等の普及促進、第2のふるさとづくりプロジェクト(「何度も地域に通う旅、変える旅」)を実施している。

② インバウンド回復戦略

世界経済フォーラム「旅行・観光開発ランキング」(2021年版)では、観光開発指数において我が国は第1位となり、交通インフラの充実、自然・文化資源等の分野で高い評価を得ている。観光再始動事業として、観光回復となる起爆剤となる取組を実施し、特別な体験や取組を全世界に発信する。また、一人当たり着地消費額100万円を超える訪日旅行者数は約1%(29万人)にしか過ぎないが消費額は約11.5%(5,500億円)を占めるため、地方における高付加価値なインバウンド観光地づくりに向けたアクションプランを進める。

③ 高付加価値で持続可能な観光地域づくり戦略

地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化地域計画に基づく事業支援を行っている。例として、山口県萩市では萩城下町エリア等において町全体を屋根のない「まちじゅう博物館」とみため外観改修を実施することとしている。また、持続可能な観光(観光SDGs)の推進を図ることとし、例えば、北海道斜里町では利用料を活用し環境保全や遊歩道の整備を行う自然環境の保全を推進している。

(2) 新たなツーリズムの振興

① アドベンチャーツーリズム

富裕層等の新たなインバウンド層をターゲットにアドベンチャーツーリズムを推進し地方部を含めた消費機会の拡大につなげる。非動力ATモデルルート設定事業において、女満別空港から釧路空港においてトレッキング・サイクリング・カヌーなどによるモデルルートを設定し検証している。

② スノーリゾート形成

国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業として、スキー場インフラの整備、アフタースキーコンテンツ及びグリーンシーズンコンテンツの造成、外国人対応インストラクターの確保等の取組も進めている。

③ サイクルツーリズム

観光資源を有機的に連携したサイクルツーリズムを推進するため「ナショナルサイクルルート」を指定している。第1次指定では「しまなみ海道サイクリングロード」等、第2次指定では「北海道のトカプチ400」等が指定されている。

④ 観光DXの推進

観光分野におけるDX推進は、消費拡大、再来訪促進、収益・生産性向上等を図るため重要である。利便性向上、生産性向上、経営の高度化が図られ、そのための人材育成が必要である。

4. 終わりに

次回第6回研究会は令和5年夏に開催予定です。